

様式第 2 号

様式第2号の1-②【(1)実務経験のある教員等による授業科目の配置】

※専門学校は、この様式を用いること。大学・短期大学・高等専門学校は、様式第2号の1-①を用いること。

学校名	専修学校パシフィックテクノカレッジ学院
設置者名	学校法人パシフィックテクノカレッジ学園

1. 「実務経験のある教員等による授業科目」の数

課程名	学科名	夜間・通信制の場合	実務経験のある教員等による授業科目の単位数又は授業時数	省令で定める基準単位数又は授業時数	配置困難
工業専門課程	航空ビジネス科	夜・通信	200	160	
	電気機械科	夜・通信	160	160	
	建築学科	夜・通信	240	160	
	自動車整備科	夜・通信	168	160	
(備考)					

2. 「実務経験のある教員等による授業科目」の一覧表の公表方法

ホームページにて公開 https://www.ptc.ac.jp/school_information_disclosure/

3. 要件を満たすことが困難である学科

学科名
(困難である理由)

様式第2号の2-①【(2)-①学外者である理事の複数配置】

※ 国立大学法人・独立行政法人国立高等専門学校機構・公立大学法人・学校法人・準学校法人は、この様式を用いること。これら以外の設置者は、様式第2号の2-②を用いること。

学校名	専修学校パシフィックテクノカレッジ学院
設置者名	学校法人パシフィックテクノカレッジ学園

1. 理事（役員）名簿の公表方法

ホームページにて公開 http://www.ptc.ac.jp/school_information_disclosure/

2. 学外者である理事の一覧表

常勤・非常勤の別	前職又は現職	任期	担当する職務内容 や期待する役割
非常勤	会社経営者	令和2年4月1日～令和7年3月31日	法人運営体制、経営計画等へのアドバイス
非常勤	会社経営者	令和2年4月1日～令和7年3月31日	法人運営体制、経営計画等へのアドバイス
(備考)			

様式第2号の3 【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】

学校名	専修学校パシフィックテクノカレッジ学院
設置者名	学校法人パシフィックテクノカレッジ学院

○厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表の概要

1. 授業科目について、授業の方法及び内容、到達目標、成績評価の方法や基準その他の事項を記載した授業計画書(シラバス)を作成し、公表していること。	
(授業計画書の作成・公表に係る取組の概要)	
授業計画(シラバス)の作成は、各科目担当が作成したものを学科主任、教務課長、学院長、理事長にて確認し確定となる。 確定時期については前年度3月末までにホームページ上で公開。	
授業計画書の公表方法	http://www.ptc.ac.jp/school_information_disclosure/
2. 学修意欲の把握、試験やレポート、卒業論文などの適切な方法により、学修成果を厳格かつ適正に評価して単位を与え、又は、履修を認定していること。	
(授業科目の学修成果の評価に係る取組の概要)	
成績評価については以下のとおりとする。	
1. 授業科目の成績評価は、学期末に行う試験、実習の成果、履修状況を総合的に勘案して行う。ただし、出席時数が授業時数の80%に達しない者は、その科目について評価を受けることが出来ない。 2. 評価は前期末成績会議においては素点、学年末成績会議における評定はA, B, C, Fで行う。評定は100点満点を基準とし下記のとおりとする。	
A : 85点以上	B : 70～84点
C : 50～69点	F : 49点以下(不合格)

3. 成績評価において、GPA等の客観的な指標を設定し、公表するとともに、成績の分布状況の把握をはじめ、適切に実施していること。 (客観的な指標の設定・公表及び成績評価の適切な実施に係る取組の概要) 学修成果を総合的に判断できる指標として、全授業科目の成績評価の合計点の平均を算出し、成績の分布状況、各学生の成績を相対的に把握し適切な指導にあたる。	
客観的な指標の算出方法の公表方法	http://www.ptc.ac.jp/school_information_disclosure/
4. 卒業の認定に関する方針を定め、公表するとともに、適切に実施していること。 (卒業の認定方針の策定・公表・適切な実施に係る取組の概要) 教育課程の修了及び卒業の認定の基準については以下のとおりとする。 1. 教育の課程の修了、および卒業は所定の教育課程を履習し、その成果が満足できるものと認められる場合に、その学生を認定する。なお、認定は理事長、学院長、総務課長、教務課長、各学科の全職員で構成する成績判定会議にて決定する。 2. 卒業・進級の認定は、諸試験（前・後期試験及び中間考査）、論文、課題、学習態度、出席時数（年間授業時数の80%以上）を評定して行う。 3. 自動車整備士養成施設にあっては、2年間で実技1,200時間、学科600時間を下回らないこととする。 4. 学院長は卒業を認定した学生に対して卒業証書を授与する。	
卒業の認定に関する方針の公表方法	http://www.ptc.ac.jp/school_information_disclosure/

様式第2号の4-②【(4)財務・経営情報の公表（専門学校）】

※専門学校は、この様式を用いること。大学・短期大学・高等専門学校は、様式第2号の4-①を用いること。

学校名	専修学校パシフィックテクノカレッジ学院
設置者名	学校法人パシフィックテクノカレッジ学園

1. 財務諸表等

財務諸表等	公表方法
貸借対照表	http://www.ptc.ac.jp/school_information_disclosure/
収支計算書又は損益計算書	http://www.ptc.ac.jp/school_information_disclosure/
財産目録	http://www.ptc.ac.jp/school_information_disclosure/
事業報告書	http://www.ptc.ac.jp/school_information_disclosure/
監事による監査報告（書）	http://www.ptc.ac.jp/school_information_disclosure/

2. 教育活動に係る情報

①学科等の情報

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
工業分野		専門課程	航空ビジネス科		○		
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2年	昼	1920 単位時間	1975 単位時間	単位時間 /単位	425 単位時間	単位時間 /単位	単位時間 /単位
			2400 単位時間				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
50人		37人	1人	3人	2人	5人	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）

（概要） 授業計画（シラバス）の作成は、各科目担当が作成したものを学科主任、教務課長、学院長、理事長にて確認し確定となる。 確定時期については前年度3月末までにホームページ上で公開。
成績評価の基準・方法 （概要） 成績評価については以下のとおりとする。 1. 授業科目の成績評価は、学期末に行う試験、実習の成果、履修状況を総合的に勘案して行う。ただし、出席時数が授業時数の80%に達しない者は、その科目について評価を受けることが出来ない。 3. 評価は前期末成績会議においては素点、学年末成績会議における評定はA、B、C、Fで行う。評定は100点満点を基準とし下記のとおりとする。 A：85点以上 B：70～84点 C：50～69点 F：49点以下（不合格）

卒業・進級の認定基準
(概要) 教育課程の修了及び卒業の認定の基準については以下のとおりとする。 1. 教育の課程の修了、および卒業は所定の教育課程を履習し、その成果が満足できるものと認められる場合に、その学生を認定する。なお、認定は理事長、学院長、総務課長、教務課長、各学科の全職員で構成する成績判定会議にて決定する。 2. 卒業・進級の認定は、諸試験（前・後期試験及び中間考査）、論文、課題、学習態度、出席時数（年間授業時数の80%以上）を評定して行う。 3. 自動車整備士養成施設にあっては、2年間で実技1,200時間、学科600時間を下回らないこととする。 4. 学院長は卒業を認定した学生に対して卒業証書を授与する
学修支援等
(概要) 1. 担任、学院長による学生及び保護者面談の適時実施 2. 奨学金相談窓口開設、教育ローンなどの経済的支援

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
14人 (100%)	人 (%)	14人 (100%)	人 (%)
(主な就職、業界等) グランドハンドリング、航空機整備、航空機製造			
(就職指導内容) 1. 就職担当を専任する事でのきめ細かな就職支援 2. 担任、就職担当が連携し就職指導を実施			
(主な学修成果（資格・検定等）) 情報処理検定データベース、危険物取扱者資格、航空特殊無線技士、実用英語技能検定			
(備考) (任意記載事項)			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
14人	0人	0%
(中途退学の主な理由) 進路変更、出席不良、家庭の事情、経済的理由		
(中退防止・中退者支援のための取組) 1. 担任、学院長による学生及び保護者面談の適時実施 2. 奨学金相談窓口開設、教育ローンなどの経済的支援		

①学科等の情報

分野		課程名		学科名		専門士		高度専門士	
工業分野		専門課程		電気機械科		○			
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数		開設している授業の種類					
	講義			演習	実習	実験	実技		
2年	昼	1920単位時間／単位		1420 単位時間	単位時間 ／単位	980 単位時間	単位時間 ／単位	単位時間 ／単位	
	2400単位時間／単位								
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数		兼任教員数		総教員数	
30人		19人	0人	3人		2人		5人	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）	
（概要） 授業計画（シラバス）の作成は、各科目担当が作成したものを学科主任、教務課長、学院長、理事長にて確認し確定となる。 確定時期については前年度3月末までにホームページ上で公開。	
成績評価の基準・方法	
（概要） 成績評価については以下のとおりとする。 1. 授業科目の成績評価は、学期末に行う試験、実習の成果、履修状況を総合的に勘案して行う。ただし、出席時数が授業時数の80％に達しない者は、その科目について評価を受けることが出来ない。 3. 評価は前期末成績会議においては素点、学年末成績会議における評定はA、B、C、Fで行う。評定は100点満点を基準とし下記のとおりとする。 - A：85点以上 - B：70～84点 - C：50～69点 - F：49点以下（不合格）	
卒業・進級の認定基準	
（概要） 教育課程の修了及び卒業の認定の基準については以下のとおりとする。 1. 教育の課程の修了、および卒業は所定の教育課程を履習し、その成果が満足できるものと認められる場合に、その学生を認定する。なお、認定は理事長、学院長、総務課長、教務課長、各学科の全職員で構成する成績判定会議にて決定する。 2. 卒業・進級の認定は、諸試験（前・後期試験及び中間考査）、論文、課題、学習態度、出席時数（年間授業時数の80％以上）を評定して行う。 3. 自動車整備士養成施設にあっては、2年間で実技1，200時間、学科600時間を下回らないこととする。 4. 学院長は卒業を認定した学生に対して卒業証書を授与する	
学修支援等	
（概要） 1. 担任、学院長による学生及び保護者面談の適時実施 2. 奨学金相談窓口開設、教育ローンなどの経済的支援	

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
18人 （100%）	人 （ %）	18人 （100%）	人 （ %）
（主な就職、業界等） 空調衛生設備業界、電気・通信工事業界			
（就職指導内容） 1. 就職担当を専任する事でのきめ細かな就職支援 2. 担任、就職担当が連携し就職指導を実施			
（主な学修成果（資格・検定等）） 第2種電気工事士、2級ボイラー技士、2級電気工事施工管理技士、溶接講習			
（備考）（任意記載事項）			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
18人	0人	0%
（中途退学の主な理由） 進路変更、出席不良、家庭の事情、経済的理由		
（中退防止・中退者支援のための取組） 1. 担任、学院長による学生及び保護者面談の適時実施 2. 奨学金相談窓口開設、教育ローンなどの経済的支援		

①学科等の情報

分野		課程名	学科名		専門士	高度専門士	
工業分野		専門課程	建築学科		○		
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2年	昼	1920単位時間	1461 単位時間	単位時間 /単位	939 単位時間	単位時間 /単位	単位時間 /単位
			2400単位時間				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
70人		65人	0人	3人	2人	5人	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）
（概要） 授業計画（シラバス）の作成は、各科目担当が作成したものを学科主任、教務課長、学院長、理事長にて確認し確定となる。 確定時期については前年度3月末までにホームページ上で公開。

成績評価の基準・方法
(概要) 成績評価については以下のとおりとする。 1. 授業科目の成績評価は、学期末に行う試験、実習の成果、履修状況を総合的に勘案して行う。ただし、出席時数が授業時数の80%に達しない者は、その科目について評価を受けることが出来ない。 3. 評価は前期末成績会議においては素点、学年末成績会議における評定はA, B, C, Fで行う。評定は100点満点を基準とし下記のとおりとする。 - A : 85点以上 - B : 70～84点 - C : 50～69点 - F : 49点以下 (不合格)
卒業・進級の認定基準
(概要) 教育課程の修了及び卒業の認定の基準については以下のとおりとする。 1. 教育の課程の修了、および卒業は所定の教育課程を履習し、その成果が満足できるものと認められる場合に、その学生を認定する。なお、認定は理事長、学院長、総務課長、教務課長、各学科の全職員で構成する成績判定会議にて決定する。 2. 卒業・進級の認定は、諸試験（前・後期試験及び中間考査）、論文、課題、学習態度、出席時数（年間授業時数の80%以上）を評定して行う。 3. 自動車整備士養成施設にあっては、2年間で実技1,200時間、学科600時間を下回らないこととする。 4. 学院長は卒業を認定した学生に対して卒業証書を授与する
学修支援等
(概要) 1. 担任、学院長による学生及び保護者面談の適時実施 2. 奨学金相談窓口開設、教育ローンなどの経済的支援

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
30人 (100%)	人 (%)	29人 (96.7%)	1人 (3.3%)
(主な就職、業界等) 建築工事業界、設計事務所、工務店など			
(就職指導内容) 1. 就職担当を専任する事でのきめ細かな就職支援 2. 担任、就職担当が連携し就職指導を実施			
(主な学修成果（資格・検定等）) 2級建築施工管理、色彩士検定、福祉住環境2級、溶接講習			
(備考) (任意記載事項)			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
30人	0人	0%
(中途退学の主な理由) 進路変更、出席不良、家庭の事情、経済的理由		
(中退防止・中退者支援のための取組) 1. 担任、学院長による学生及び保護者面談の適時実施 2. 奨学金相談窓口開設、教育ローンなどの経済的支援		

①学科等の情報

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
工業分野		専門課程	自動車整備科	○			
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2年	昼	2111 単位時間	1026 単位時間	単位時間 /単位	1612 単位時間	単位時間 /単位	単位時間 /単位
			2638 単位時間				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
50人		49人	0人	5人	2人	7人	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）
（概要） 授業計画（シラバス）の作成は、各科目担当が作成したものを学科主任、教務課長、学院長、理事長にて確認し確定となる。 確定時期については前年度3月末までにホームページ上で公開。
成績評価の基準・方法
（概要） 成績評価については以下のとおりとする。 1. 授業科目の成績評価は、学期末に行う試験、実習の成果、履修状況を総合的に勘案して行う。ただし、出席時数が授業時数の80%に達しない者は、その科目について評価を受けることが出来ない。 3. 評価は前期末成績会議においては素点、学年末成績会議における評定はA、B、C、Fで行う。評定は100点満点を基準とし下記のとおりとする。 A：85点以上 B：70～84点 C：50～69点 F：49点以下（不合格）
卒業・進級の認定基準
（概要） 教育課程の修了及び卒業の認定の基準については以下のとおりとする。 1. 教育の課程の修了、および卒業は所定の教育課程を履習し、その成果が満足できるものと認められる場合に、その学生を認定する。なお、認定は理事長、学院長、総務課長、教務課長、各学科の全職員で構成する成績判定会議にて決定する。 2. 卒業・進級の認定は、諸試験（前・後期試験及び中間考査）、論文、課題、学習態度、出席時数（年間授業時数の80%以上）を評定して行う。

3. 自動車整備士養成施設にあっては、2年間で実技1,200時間、学科600時間を下回らないこととする。 4. 学院長は卒業を認定した学生に対して卒業証書を授与する
学修支援等
(概要) 1. 担任、学院長による学生及び保護者面談の適時実施 2. 奨学金相談窓口開設、教育ローンなどの経済的支援

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
51人 (100%)	人 (%)	51人 (100%)	人 (%)
(主な就職、業界等) 自動車販売ディーラー、民間整備工場、損害保険会社、軽自動車検査協会			
(就職指導内容) 1. 就職担当を専任する事でのきめ細かな就職支援 2. 担任、就職担当が連携し就職指導を実施			
(主な学修成果（資格・検定等）) 2級自動車整備士、中古自動車査定士技能検定、危険物取扱者資格、溶接講習			
(備考)（任意記載事項）			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
51人	0人	0%
(中途退学の主な理由) 進路変更、出席不良、家庭の事情、経済的理由		
(中退防止・中退者支援のための取組) 1. 担任、学院長による学生及び保護者面談の適時実施 2. 奨学金相談窓口開設、教育ローンなどの経済的支援		

②学校単位の情報

a)「生徒納付金」等

学科名	入学金	授業料 (年間)	その他	備考（任意記載事項）
航空ビジネス科	120,000 円	720,000 円	134,000 円	
電気機械科	120,000 円	720,000 円	215,000 円	

建築学科	120,000 円	720,000 円	207,000 円	
自動車整備科	120,000 円	720,000 円	217,000 円	
修学支援（任意記載事項）				

b) 学校評価

自己評価結果の公表方法		
(ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法) http://www.ptc.ac.jp/school_information_disclosure/		
学校関係者評価の基本方針（実施方法・体制）		
学校関係者として、工業分野の関係団体の関係者、会社代表者、保護者及び卒業生と共に、学校関係者評価委員会を設置して、当該分野における実務に関する知見を生かして、教育目標や教育環境等について評価し、その評価結果を次年度の教育活動および学校運営の改善の参考とする。（教育理念・目標、学校運営、教育活動、学修成果、学生支援、教育環境、学生の受入れ募集、財務、法令等の遵守等）		
学校関係者評価の委員		
所属	任期	種別
那覇電気工事協同組合 理事	令和2年4月1日～令和3年3月31日	企業等委員
会社代表取締役	令和2年4月1日～令和3年3月31日	企業等委員
会社代表取締役	令和2年4月1日～令和3年3月31日	企業等委員
沖縄県自動車整備振興会 事務局長	令和2年4月1日～令和3年3月31日	企業等委員
同窓会代表	令和2年4月1日～令和3年3月31日	卒業生
学生保護者	令和2年4月1日～令和3年3月31日	PTA
学校関係者評価結果の公表方法		
(ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法) http://www.ptc.ac.jp/school_information_disclosure/		
第三者による学校評価（任意記載事項）		

c) 当該学校に係る情報

(ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法) http://www.ptc.ac.jp/
--

(別紙)

※この別紙は、更新確認申請の場合に提出すること。

※以下に掲げる人数を記載すべき全ての欄について、該当する人数が1人以上10人以下の場合には、当該欄に「－」を記載すること。該当する人数が0人の場合には、「0人」と記載すること。

学校名	専修学校パシフィックテクノカレッジ学院
設置者名	学校法人パシフィックテクノカレッジ学園

1. 前年度の授業料等減免対象者及び給付奨学生の数

		前半期	後半期	年間
支援対象者（家計急変による者を除く）		0人	0人	0人
内 訳	第Ⅰ区分	0人	0人	
	第Ⅱ区分	0人	0人	
	第Ⅲ区分	0人	0人	
家計急変による支援対象者（年間）				0人
合計（年間）				0人
（備考）				

※本表において、第Ⅰ区分、第Ⅱ区分、第Ⅲ区分とは、それぞれ大学等における修学の支援に関する法律施行令（令和元年政令第49号）第2条第1項第1号、第2号、第3号に掲げる区分をいう。

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

2. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の取消しを受けた者及び給付奨学生認定の取消しを受けた者の数

(1) 偽りその他不正の手段により授業料等減免又は学資支給金の支給を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

年間	0人
----	----

(2) 適格認定における学業成績の判定の結果、学業成績が廃止の区分に該当したことにより認定の取消しを受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
修業年限で卒業又は修了できないことが確定	人	0人	0人
修得単位数が標準単位数の5割以下 (単位制によらない専門学校にあっては、履修科目の単位時間数が標準時間数の5割以下)	人	0人	0人
出席率が5割以下その他学修意欲が著しく低い状況	人	0人	0人
「警告」の区分に連続して該当	人	0人	0人
計	人	0人	0人
(備考)			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

上記の(2)のうち、学業成績が著しく不良であると認められる者であって、当該学業成績が著しく不良であることについて災害、傷病その他やむを得ない事由があると認められず、遡って認定の効力を失った者の数

右以外の大学等		短期大学（修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）			
年間	人	前半期	0人	後半期	0人

(3) 退学又は停学（期間の定めのないもの又は3月以上の期間のものに限る。）の処分を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

退学	0人
3月以上の停学	0人
年間計	0人

(備考)

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

3. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の効力の停止を受けた者及び給付奨学生認定の効力の停止を受けた者の数

停学（3月未満の期間のものに限る。）又は訓告の処分を受けたことにより認定の効力の停止を受けた者の数

3月未満の停学	0人
訓告	0人
年間計	0人
(備考)	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

4. 適格認定における学業成績の判定の結果、警告を受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のもの に限り、認定専攻科を含む。）、 高等専門学校（認定専攻科を含 む。）及び専門学校（修業年限が 2年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
修得単位数が標準単位数 の6割以下 (単位制によらない専門学校に あつては、履修科目の単位時間 数が標準時間数の6割以下)	人	0人	0人
GPA等が下位4分の1	人	0人	0人
出席率が8割以下その他 学修意欲が低い状況	人	0人	0人
計	人	0人	0人

(備考)

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

備考 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。